

●食料環境経済学科

1. 教育研究上の目的

本学科は、社会科学、とりわけ経済学的手法を用いて、「農業」、「食料」及び「環境」を取り巻く課題を地域的・国民的視点、さらには国際的視点から究明し、もって「新たなフードシステムの構築」及び自然と人間の共生を軸とした「持続的な循環型社会の構築」に資する人材を養成する。

2. 教育目標

食料環境経済学科は、その人材養成目的を踏まえ、次のような者の養成を教育目標とする。

- (1) 食料・農業・環境分野において活躍できる者。
- (2) 公務員、団体職員等として社会的貢献ができる者。
- (3) 教育、研究分野で活躍できる者。

3. アドミッションポリシー

食料環境経済学科では、食べ物の生産・販売・消費をめぐる広範な食料経済の領域において活躍する意欲を持つ人材、環境問題の解決に関心を持ち学んだ成果を普及・実践する人材等、次のような人材を求めている。

- (1) 食料・農業・環境分野に高い関心を持ち、その分野で活躍を希望する人。
- (2) 公務員、団体職員等の分野に高い関心を持ち、その分野で活躍を希望する人。
- (3) 教育、研究分野に高い関心を持ち、その分野で活躍を希望する人。
- (4) 広く社会的出来事に高い関心を持ち、日本及び世界の発展に貢献することを希望する人。

4. カリキュラムポリシー

食料環境経済学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、以下の専門科目を配置し、これに従い教育を行う。

- (1) 社会科学的思考に必要な知識と実践につながる能力を修得するため基礎的科目。
- (2) 食料環境経済学分野に必要な総合的知識と実践につながる能力を修得するための科目。
- (3) 公務員、団体職員、教員、研究者、企業人等として食料環境経済学分野で活躍するために必要な知識と実践につながる能力を修得する科目。

5. ディプロマポリシー

食料環境経済学科は、所定の単位を取得し、教育目標に照らして必要な能力が身に付いている次のような学生に対し学士の学位を授与する。

- (1) 本学科に所定期間在学し基礎的知識と本学科教育理念のもとに編成された講義科目、演習科目、実習科目を含めた専門教育による専門的知識を身に付けている。
- (2) 卒業論文の作成を通して知識の活用力、論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、コミュニケーション力などの能力を身に付けている。
- (3) 本学科における教育研究活動を通して獲得した能力を社会に還元し、その発展に寄与できる。
- (4) 食料・環境・農業をめぐる問題解決のために必要な能力を身に付けている。